

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 シライ電子工業株式会社

【英訳名】 Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 甚昭

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

【最寄りの連絡場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	11,518	11,998	23,298
経常利益又は経常損失()	(百万円)	137	879	335
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	208	633	201
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	261	556	135
純資産額	(百万円)	1,663	2,616	2,060
総資産額	(百万円)	18,343	19,160	17,752
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	14.94	45.33	14.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	8.2	12.7	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	810	1,169	1,752
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59	346	351
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	545	1,258	1,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,551	1,528	1,806

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	18.94	25.67

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第44期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第45期第2四半期連結累計期間及び第44期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国におきましては財政面に不安を残しつつも景気は底堅さを示し、債務危機問題からマイナス成長が続いていた欧州は主要国を中心に景気が緩やかな回復に向かいました。一方、中国景気は引き続き軟調に推移し、その他新興諸国も経済成長の鈍化が続きました。

わが国経済におきましては、政府や日銀の経済・金融政策の効果が現れ始めたことや、為替水準の是正を反映して企業の景況感が改善するなど、全体的には緩やかな回復傾向を示しております。

プリント配線板業界におきましては、近隣国との関係悪化の影響により非常に厳しい状況が続いておりましたが、一時の低迷は脱し、少し明るさが見え始めてまいりました。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業ではカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連を中心に受注の確保に努め、電子応用関連やアミューズメント関連での受注強化を推進いたしました。海外営業では北米市場向けに需要が好調なカーエレクトロニクス関連や、取引先の海外移管が進み需要が好調な電子応用関連を中心に受注活動に取り組みました。生産活動におきましては、国内外において製造力強化活動を継続推進し、労働生産性向上を中心とした生産体制の一層の強化を図りました。また、品質向上及び各種固定費削減活動にも継続して取り組みました。

プリント配線板外観検査機事業におきましては、プリント配線板外観検査機VISPERシリーズをフルモデルチェンジし、更なる市場の開拓やブランド力の向上に取り組むとともに、プリント配線板用ホールチェッカーの発売を開始するなど、プリント配線板メーカーの生産性向上につながるソリューション提案の拡大に注力いたしました。

また、透明フレキシブル基板（SPET）や銅ピン挿入基板（S-MIT）等の新商品は継続して販売を強化するとともに、当社では新たな取り扱いとなるアルミベース基板の販売にも本格的に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,998百万円となり、前年同期比では480百万円（4.2%）の増収となりました。

営業損益につきましては、製造力強化活動の展開により、主に海外での収益が改善したことや、グループを挙げて販売費及び一般管理費の圧縮に懸命に取り組んだことにより、前年同期比では387百万円改善となる305百万円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、営業利益が改善となったことや、円安の進展により為替差益が増加したこと及び借入金の返済により支払利息が減少したことなどにより、前年同期比では1,016百万円改善となる879百万円の経常利益となりました。

四半期純損益につきましては、経営体質強化を目的とした事業構造改革の一環として希望退職者の募集を行ったことから、これに伴い発生する特別加算金、再就職支援費用等122百万円を希望退職関連費用として特別損失に計上いたしました。前年同期比では842百万円改善となる633百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、国内外においてカーエレクトロニクス関連を中心に営業活動を行い、その他の分野からの受注確保にも懸命に取り組んだ結果、売上高は11,497百万円となり前年同期比では435百万円(3.9%)の増収となりました。損益面につきましては、売上高の増収及び製造力強化活動の展開により主に海外での収益が改善した結果、前年同期比では376百万円改善の203百万円の営業利益となりました。

(プリント配線板外観検査機事業)

プリント配線板外観検査機事業につきましては、フルモデルチェンジしたプリント配線板外観検査機VISPERシリーズが順調に販売できたことから、売上高は465百万円となりました。前年同期比では4百万円(0.9%)の減収ではありますが、概ね前年同様の売上高を確保いたしました。損益面につきましては、第1四半期がフルモデルチェンジへの移行期間中であったことにより利益確保ができなかった影響で、前年同期比では14百万円(20.1%)減益の59百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、19,160百万円(前連結会計年度末比1,407百万円増)となりました。その内訳は、流動資産が8,887百万円(前連結会計年度末比639百万円増)、固定資産が10,272百万円(前連結会計年度末比768百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。流動資産につきましては、現金及び預金は278百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が481百万円、製品が125百万円、仕掛品が89百万円、その他が142百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が円安による換算差等により443百万円増加し、投資その他の資産が303百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、16,544百万円(前連結会計年度末比851百万円増)となりました。その内訳は、流動負債が11,608百万円(前連結会計年度末比1,636百万円増)、固定負債が4,935百万円(前連結会計年度末比784百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が1,416百万円、短期借入金が180百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、返済の実施により長期借入金が731百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,616百万円(前連結会計年度末比556百万円増)となりました。主な増減要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が633百万円改善いたしましたが、為替換算調整勘定が99百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は1,528百万円となり、前年同期比では22百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,169百万円の獲得となり、前年同期比では358百万円の獲得増加となりました。その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間は、売上債権の増減額が767百万円増加、非資金項目である為替差益が652百万円増加となりましたが、税金等調整前四半期純利益が877百万円増益となったことや、仕入債務の増減額が924百万円増加したことにより資金流出が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、346百万円の流出となり、前年同期比では286百万円の流出増加となりました。その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間では前年同期は定期預金の払戻により100百万円の収入がありましたが、当期は払戻が発生しなかったことや、その他が183百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,258百万円の支出となり、前年同期比では712百万円の流出増加となりました。その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間には、長期借入金の返済による支出が32百万円減少となりましたが、短期借入金の純増減額が738百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、58百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	13,976,000	13,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		13,976,000		1,361		1,476

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
白井商事株式会社	京都市左京区上高野仲町4 リソシエ宝ヶ池102号	1,426,000	10.20
シライ電子工業従業員持株会	京都市右京区梅津南広町46-2	1,180,400	8.45
白井 総	京都市左京区	691,400	4.95
白井 治夫	京都市左京区	678,480	4.85
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	408,000	2.92
白井 由香	京都市左京区	370,400	2.65
任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽鉾立町11-1	336,000	2.40
渡辺 薫	東京都八王子市	266,100	1.90
住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川2丁目5-8	192,000	1.37
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	144,000	1.03
計		5,692,780	40.73

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,974,100	139,741	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	13,976,000		
総株主の議決権		139,741	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市右京区梅津南広町 46 - 2	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206	1,928
受取手形及び売掛金	³ 3,897	4,378
製品	1,133	1,258
仕掛品	345	435
原材料及び貯蔵品	349	393
繰延税金資産	86	121
その他	229	371
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,248	8,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,484	3,721
機械装置及び運搬具(純額)	1,991	2,136
その他(純額)	2,048	2,110
有形固定資産合計	7,524	7,968
無形固定資産	206	228
投資その他の資産	² 1,772	² 2,076
固定資産合計	9,504	10,272
資産合計	17,752	19,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 3,234	4,650
短期借入金	4,107	4,288
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 1,779	⁴ 1,637
未払法人税等	77	109
賞与引当金	46	28
その他	727	894
流動負債合計	9,972	11,608
固定負債		
長期借入金	⁴ 4,744	⁴ 4,013
退職給付引当金	656	645
資産除去債務	134	135
その他	184	141
固定負債合計	5,720	4,935
負債合計	15,692	16,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	745	112
自己株式	0	0
株主資本合計	2,092	2,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	9
為替換算調整勘定	205	304
その他の包括利益累計額合計	206	294
少数株主持分	174	185
純資産合計	2,060	2,616
負債純資産合計	17,752	19,160

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,518	11,998
売上原価	² 9,915	² 10,102
売上総利益	1,602	1,896
販売費及び一般管理費	¹ 1,685	¹ 1,591
営業利益又は営業損失()	82	305
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	0
仕入割引	9	1
為替差益	94	705
その他	22	62
営業外収益合計	131	770
営業外費用		
支払利息	152	144
持分法による投資損失	24	46
その他	8	5
営業外費用合計	185	195
経常利益又は経常損失()	137	879
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産廃棄損	1	5
設備移設費用	-	6
製品不良関連損失	-	9
希望退職関連費用	-	122
会員権評価損	3	-
特別損失合計	4	142
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	140	736
法人税、住民税及び事業税	106	100
法人税等調整額	44	8
法人税等合計	61	92
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	202	644
少数株主利益	6	10
四半期純利益又は四半期純損失()	208	633

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主利益	6	10
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	202	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	11
為替換算調整勘定	28	99
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	58	88
四半期包括利益	261	556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267	545
少数株主に係る四半期包括利益	6	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	140	736
減価償却費	385	423
リース資産減損勘定の取崩額	3	-
賞与引当金の増減額(は減少)	164	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	3	0
支払利息	152	144
為替差損益(は益)	81	733
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産廃棄損	1	5
会員権評価損	3	-
持分法による投資損益(は益)	24	46
売上債権の増減額(は増加)	633	134
たな卸資産の増減額(は増加)	276	116
仕入債務の増減額(は減少)	160	1,084
未払消費税等の増減額(は減少)	63	75
希望退職関連費用に係る未払金の増減額(は減少)	-	122
その他	21	78
小計	1,056	1,387
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	153	148
法人税等の支払額	99	69
法人税等の還付額	4	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	810	1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	143	138
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	2	7
投資有価証券の取得による支出	4	3
保険積立金の解約による収入	3	-
その他	13	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	465	273
長期借入金の返済による支出	979	946
リース債務の返済による支出	32	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	545	1,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	220	278
現金及び現金同等物の期首残高	1,331	1,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,551	1,528

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	239百万円	213百万円
受取手形裏書譲渡高	14百万円	4百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	14百万円	14百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	3百万円	百万円
支払手形	201百万円	百万円

4 財務制限条項

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち2,333百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち480百万円には、上記の財務制限条項が付されております。</p>	<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち2,083百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち360百万円には、上記の財務制限条項が付されております。</p>

前連結会計年度
(平成25年3月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成25年9月30日)

(3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち525百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

(3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち437百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	588百万円	541百万円
賞与引当金繰入額	76百万円	12百万円
退職給付費用	27百万円	27百万円
運賃及び荷造費	187百万円	168百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	10百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,011百万円	1,928百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	460百万円	400百万円
現金及び現金同等物	1,551百万円	1,528百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,062	422	11,485	32	11,518		11,518
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		47	47	240	287	287	
計	11,062	469	11,532	273	11,806	287	11,518
セグメント利益 又は損失()	172	73	98	5	92	10	82

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額10百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,497	463	11,961	37	11,998		11,998
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		2	2	242	245	245	
計	11,497	465	11,963	279	12,243	245	11,998
セグメント利益	203	59	262	9	272	33	305

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額33百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	14円94銭	45円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	208	633
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	208	633
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,974,618	13,974,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

シライ電子工業株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。